



HitoMile Co., Ltd.

株式会社ひとまいる

旧社名：株式会社カクヤスグループ、2025年7月1日付で社名変更

第三者割当による第3回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行 に関する補足説明資料

証券コード：7686

2026年2月20日

1. 会社概要

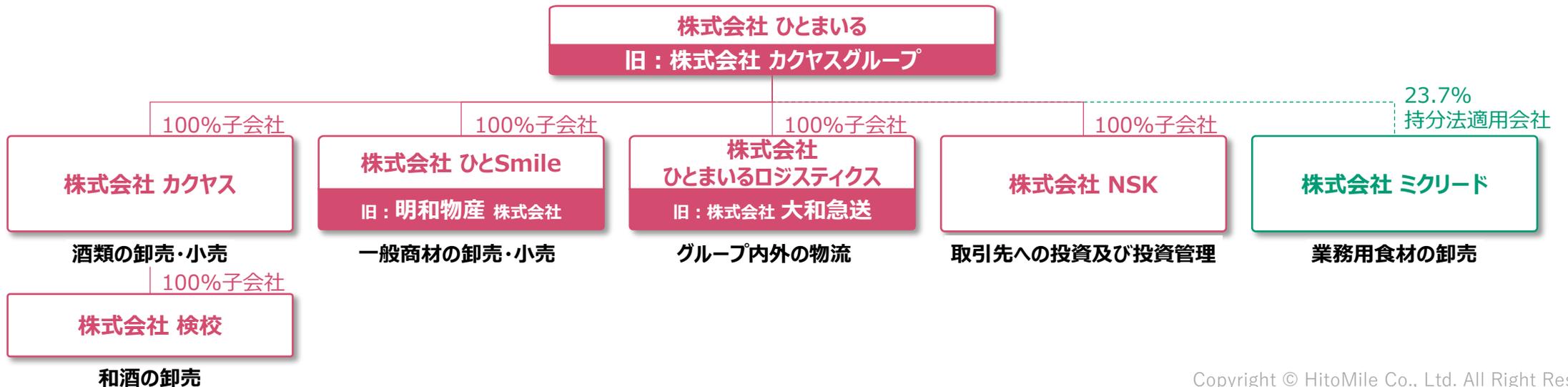
会社名	株式会社 ひとまいる / HitoMile Co.,Ltd.
事業内容	販売プラットフォームの運営、グループの事業戦略構築、 経営管理及びそれに付帯する業務
設立（創業）	1982年6月15日（1921年11月1日）
本社	東京都北区豊島2-3-1
代表者	代表取締役社長兼CEO 前垣内 洋行
従業員数	1,992名（2025年3月末時点現在 役員除く、連結）
上場市場	東京証券取引所スタンダード（証券コード7686）
資本金	70百万円（2025年3月31日現在）
売上高	134,514百万円（2025年3月連結実績）

2025年7月1日付 株式会社カクヤスグループより社名変更

株式会社 ひとまいる

当社グループの強みであるお客様へのきめ細やかな対応は、まさに「人財」によるものであり、常にお客様のご期待に応えたいという想いを持ってお届けに「参ります」という意味と、毛細血管のように張り巡らせた配送網を活用してお客様へのラストワンマイルをお届けするという両者の意味を掛け合わせた社名として表現しております。

グループ体制図



1. 会社概要 -事業概要-

ひとまいるグループの強み

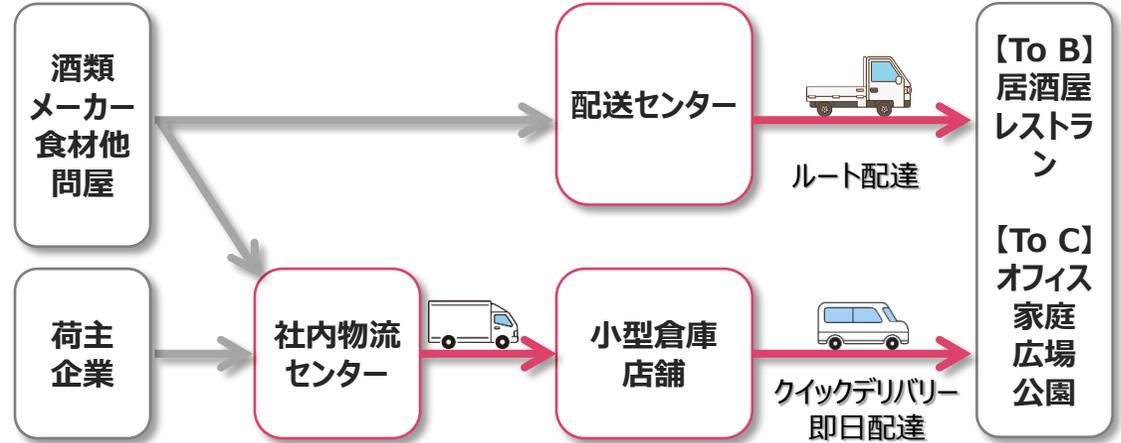
1 毛細血管のように張り巡らされた物流網によるデリバリー

- 東京都内23区にラストワンマイル拠点からのクイックデリバリー（軽自動車、リヤカー等）が可能な独自の配送網を構築し「**1時間枠**」でのお届けが可能
- 上記物流網の構築により、**軽バンやリヤカー**などを活用した配達が可能となり、「物流の2024年問題」の影響も軽減
- 東京23区全域の他に、神奈川を始め、埼玉、大阪、九州など**配達網を拡大中**

2 To B・To C双方への柔軟なデリバリー

- 独自の受注・販売体制ならびに物流ネットワークを連携させることで**きめ細かく且つTo B・To C双方に**フレキシブルな配達サービスを提供

ひとまいるグループの物流サービス



ひとまいるグループの店舗・物流拠点

- 現在、「なんでも酒やカクヤス」、「大型配送センター」、「小型出荷倉庫」など、関東エリアを中心に、関西、九州など**合計257拠点に展開**
- 今後も政令指定都市を中心にカクヤスモデルの横展開を目指す

全257拠点（2025年3月時点）
首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）： 222拠点
関西圏（大阪）： 18拠点
九州圏（福岡・長崎）： 17拠点



なんでも酒や
カクヤス
179拠点



首都圏の
配達先顧客分布 | ルート配達のエリアイメージ



首都圏の
出荷拠点 | クイックデリバリーのエリアイメージ



*ラストワンマイル：商品の配送プロセスの中で、最終的に顧客の手元に届く最後の区間

2. 本資金調達の意義

本調達資金を基幹システムの刷新に充当することで、中期経営計画における成長戦略の土台となるプラットフォームを構築し、在庫管理・発送管理・受発注管理の更なる高度化を目指してまいります。

〈グループ中期経営計画 [TRANSFORMATION PLAN 2028] 骨子 (サマリ) 〉

外部環境

「成人人口の減少×成人一人当たり酒類消費量の減少」により厳しい事業環境
→持続的な成長の為には、当社の強みをさらに強固とするための再編が求められている

1

事業再編による成長戦略 -プラットフォーム化による成長-

1. 自社成長、M&A、アライアンスによる商材の拡大
2. 外部商材の配達による収益力強化

2

既存事業の成長戦略 -カクヤモデルを磨き上げ、残存者利益を獲得-

1. デジタル技術の活用・DXによる効率化
2. エリアの拡張・拡大による成長
3. 店頭販売の再構築

3

サステナビリティ

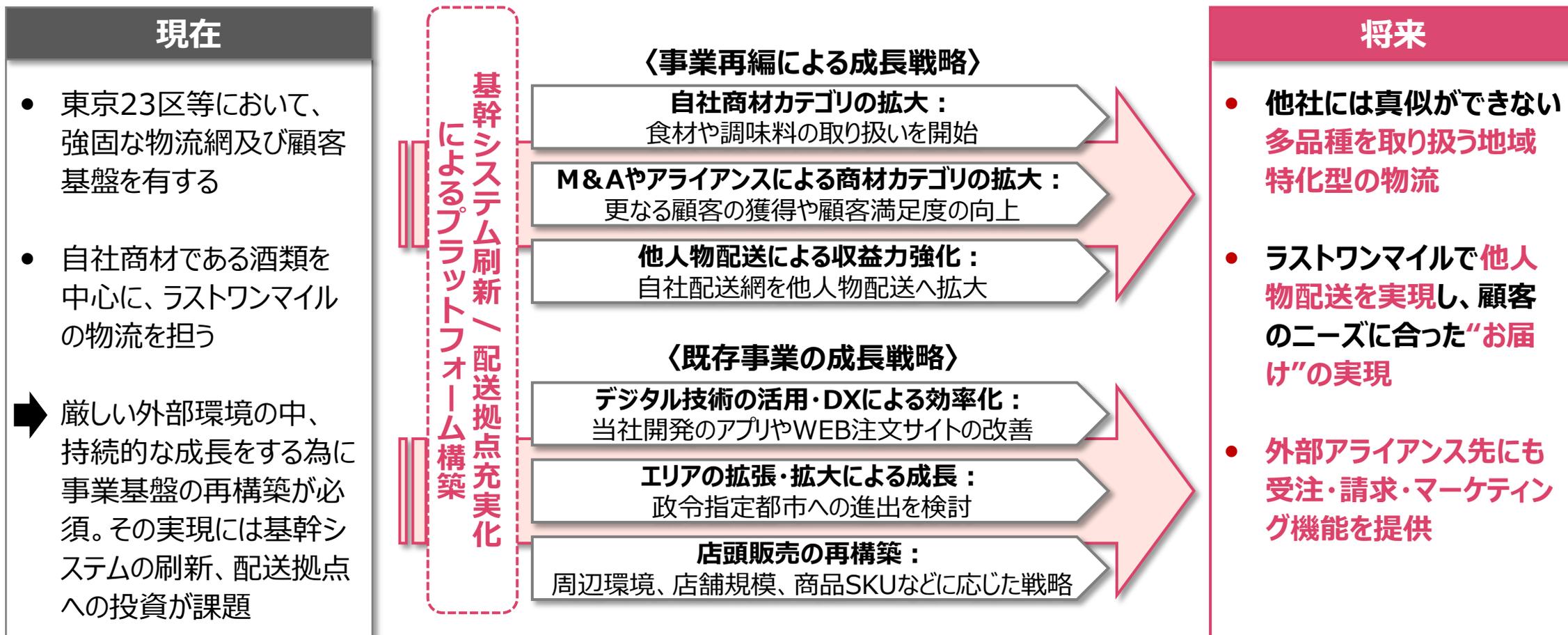
1. 人的資本に対する取り組み
2. 6つのマテリアリティを継続して推進
3. 今後の成長の種まき

本調達によって
推進

*カクヤモデル：毛細血管のような物流網を構築し、飲食店向け、家庭向け両方に対し商品をお届けできる体制を構築。商圈エリアの配達量を増加させ、短時間でお届けできる効率的な配達サービスモデル

3. 今後の成長戦略

成長戦略においては「物流」を軸とし、将来は受注・配達・請求決済までの一連のサービスを外部企業にも提供。酒類中心の自社商材だけでなく、外部アライアンス先の商品も提供可能な販売プラットフォームを形成し、一般消費者に様々な商品をお届けすることで、顧客満足度を向上させ、持続的な成長を目指す計画です。



4. 本資金調達における資金使途 (1/2)

ひとまいるグループが目指すプラットフォームの全体像

 本件による主な投資先

他人物配送・物流受託業務	在庫管理・積載最適化	受注・販売管理業務
<ul style="list-style-type: none">  リアルタイムの配送追跡 <ul style="list-style-type: none"> - 配送依頼伝票の発行からステータス連携までを一元管理  配送枠のオンライン予約 <ul style="list-style-type: none"> - センターや小型倉庫の時間帯配送枠をシステム上で確認・予約  未配達荷物の効率的な管理 <ul style="list-style-type: none"> - 預かり商品の保管とスムーズな再出荷 	<div style="border: 2px dashed red; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none">  全拠点のリアルタイム在庫管理 <ul style="list-style-type: none"> - 全拠点の預かり商品の在庫状況をリアルタイムに把握 </div> <ul style="list-style-type: none">  混載配送の積載量最適化 <ul style="list-style-type: none"> - 他の荷主の商品と混載する際の積載管理を効率化 	<div style="border: 2px dashed red; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none">  自社/他社商品の同時受注 <ul style="list-style-type: none"> - 自社/他社商品の一括受注 - CX向上、需要分析、データ利活用 </div> <ul style="list-style-type: none">  多様な決済方法への対応 <ul style="list-style-type: none"> - 専用端末なしでクレジットカードや外部掛売決済が利用可能

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
プラットフォーム化に向けた基幹システム刷新及び付帯システム開発への投資	1,535	2026年4月～2029年3月
プラットフォーム化に向けた配送拠点への投資	200	2026年4月～2029年3月
合計	1,735	

本調達資金を**在庫管理**や自社/他社商品の**受注管理システム**への投資に充当し、今後のプラットフォーム化に向けた基幹システム刷新及び付帯システム開発を加速いたします

4. 本資金調達における資金使途（2/2）

プラットフォーム化に向けた配送拠点への投資

- **1 物流網の再構築に伴う
出退店費用**

配送拠点の新規開設・統合、既存拠点の再編・閉鎖など、物流ネットワークの再構築
- **2 3温度帯対応の
設備投資費用**

冷凍・冷蔵・常温の3温度帯対応可能な設備を導入し、幅広い商品への対応力と品質管理の強化
- **3 取扱商品拡充による
店内設備・外装改修費用**

店舗の在庫管理設備の増強や効率的な商品陳列・保管のための店舗内外装の改修

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
プラットフォーム化に向けた基幹システム刷新及び付帯システム開発への投資	1,535	2026年4月～2029年3月
プラットフォーム化に向けた配送拠点への投資	200	2026年4月～2029年3月
合計	1,735	

併せて本調達資金を**今後の取扱商品拡大及び多様な顧客ニーズへ対応**するため、プラットフォームの土台となる**配送拠点の充実化に向けた設備投資**を実施します

5. 本新株予約権の概要

	第3回新株予約権
割当日	2026年3月9日（月）
発行新株予約権数	39,000個
潜在発行株数 / 希薄化率*	3,900,000株 / 13.42%
想定調達金額（差引手取概算額）	1,735,651千円
行使期間	2026年3月10日(火)～2029年3月30日(金)
割当予定先及び割当方法	SMBC日興証券に第三者割当
当初行使価額	445円
上限行使価額	なし
行使価額の修正	行使請求の効力発生日の直前取引日の普通株式の普通取引の終日の売買加重平均価格（VWAP）の90%に相当する金額に修正
下限行使価額	267円（発行決議日前営業日終値×60%）
その他	行使停止指定条項・取得条項・譲渡制限

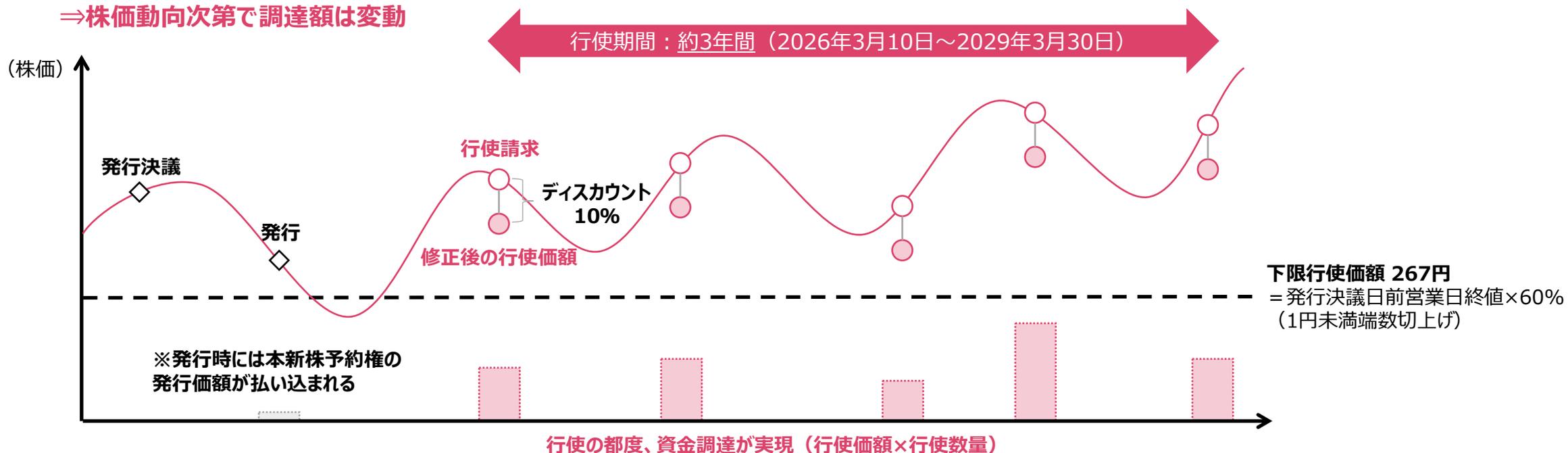
*希薄化率：希薄化率は2025/9末時点発行済株式数対比

6. 本新株予約権による資金調達の仕事

割当先（SMBC日興証券）は、市場動向を踏まえた上で新株予約権の行使請求を行うことができ、当該行使に係る株式の対価として、代金（行使価額）を払い込みます

- ✓ 行使価額は、当初445円とする。ただし、行使価額は行使価額修正条項に基づき、修正される
- ✓ 行使価額修正条項の概要
⇒行使価額は各行使請求の効力発生日の直前取引日の終日の売買高加重平均価格（VWAP）× 90%に相当する金額に修正
- ✓ 修正後の行使価額が下限行使価額を下回る場合、下限行使価額が修正後の行使価額となる
- ✓ 割当先は行使によって得た株式を株価動向等を勘案し適宜売却していく方針

⇒株価動向次第で調達額は変動



※上記はイメージであり、当社株価が上記の通りに推移することをお約束するものではありません。

7. 本新株予約権に関するQ&A (1/4)

質問	回答	参照ページ
今回の資金調達スキームを選んだ理由は？	S M B C 日興証券より、第三者割当による本新株予約権の発行及び本ファシリティ契約の提案を受け、資金調達金額や時期を当社が相当程度コントロールすることにより、急激な希薄化を回避するとともに、既存株主の利益に配慮しつつ株価動向に合わせた資本調達が可能となる、本ファシリティ契約付の本新株予約権の発行が現時点における最良の選択であると判断しました。	P.6
本スキームの主な特徴は？	行使停止指定条項により、当社は、当社の判断によりS M B C 日興証券に対して本新株予約権を行使することができない期間を指定することができ、資金需要や株価動向等を見極めながら、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができます。	P.6
本資金調達スキームのメリットは？	本新株予約権の目的である当社普通株式の数は3,900,000株で一定であるため、株価動向によらず、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式数が限定されていることにより、希薄化を限定し、既存株主の利益に配慮しています。また、本新株予約権には上限行使価額が設定されていないため、株価上昇時には希薄化を抑制しつつ調達金額が増大するというメリットを当社が享受できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。	P.7

7. 本新株予約権に関するQ&A (2/4)

質問	回答	参照ページ
<p>本資金調達スキームのデメリットは？</p>	<p>① S M B C 日興証券が本新株予約権を行使した場合に限り、資金調達がなされるものとなっているため、満額の資金を短期間で調達することは困難であり、株価や出来高等の状況によっては権利行使が進まず、資金調達及び資本増強がなされない可能性があります。②行使価額の修正により全ての新株予約権が行使されても満額の資金調達ができない可能性があります。③当社の株価が下限行使価額を下回る水準で推移した場合には満額の資金調達ができない可能性があります。加えて、当社は、2029年3月30日に、その時点で残存する本新株予約権の全部を、本新株予約権 1 個当たりにつき払込金額と同額で直ちに買い取る義務を負います。④本新株予約権全てが行使されるとは限らないため、行使終了まで最終的な希薄化率を確定させることができません。</p>	<p>P.8 - 9</p>
<p>株式はいつ発行されますか？ 株価への配慮はどうなっていますか？</p>	<p>行使可能期間は約3年間（2026年3月10日から2029年3月30日） ですが、本ファシリティ契約は、当社と S M B C 日興証券との間で、S M B C 日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力することや、行使停止指定条項等について取り決めるものであります。これらの取り決めにより、行使可能期間において本新株予約権の行使が進むことで当社の資金調達及び資本増強を図りつつ、資金需要や株価動向等を見極めながら、当社の判断により行使指定や停止指定を行うことで資金調達の時期や行使される本新株予約権の量をコントロールすることが可能となります。</p>	<p>P.2,6</p>

7. 本新株予約権に関するQ&A (3/4)

質問	回答	参照ページ
希薄化の規模は？	本新株予約権の全てが行使された場合には、2025年9月30日現在の総議決権数290,573個に対して13.42%の希薄化が生じます。	P.6
公募増資等と比較して株価への影響は？	公募増資による当社普通株式の発行は、短期間で多額の資金調達を行うことが可能ではあるものの、同時に1株当たり利益の希薄化も短期間に大きく引き起こされるため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。	P.9
割当予定先としてSMBC日興証券を選んだ理由は？	SMBC日興証券より提案を受けた本資金調達の手法及びその条件は、既存株主の利益に配慮し当社株式の急激な希薄化を抑制するとともに、株価動向等を見極めながらエクイティ性資金を調達し、本資金調達の目的及び将来の企業価値向上に向けた強固な財務基盤を構築し、事業環境の変化に対応するための財務戦略の柔軟性向上を図ることを可能とする最良の選択であると判断しました。その上で、SMBC日興証券が今回の資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること、国内外に厚い顧客基盤を有する証券会社であり今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付される普通株式の円滑な売却が期待されること等を総合的に勘案して、SMBC日興証券を割当予定先として選定しました。	P.15

7. 本新株予約権に関するQ&A (4/4)

質問	回答	参照ページ
今回、SMBC日興証券へ貸株を行う予定はありますか？	代表取締役社長兼CEOである前垣内洋行及び取締役兼CHROである篠崎淳一郎より貸株を行う予定であります。	P.16
もし株価が下落し続けた場合はどうなりますか？	本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定限度に制限できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。具体的には、本新株予約権の下限行使価額を267円（発行決議日の直前取引日の終値の60%に相当する金額）に設定しました。	P.7
資金調達が想定どおりに進まない場合の対応はどうなりますか？	本資金の用途としては、プレスリリース本文記載の用途「①プラットフォーム化に向けた基幹システム刷新及び付帯システム開発への投資及び②プラットフォーム化に向けた配送拠点への投資」に充当する予定であり、調達額が予定に満たない場合には、プラットフォーム化に向けた基幹システム刷新及び付帯システム開発への投資に優先的に充当し、金額不足分は金融機関からの借入金等による資金調達の実施、及び手元現預金の活用等を検討する可能性があります。	P.11
今期業績に与える影響は？	第三者割当による本新株予約権の発行による影響は、その効果が中長期的におよぶものであり、当期（2026年3月期）の業績に与える影響は軽微であります。なお、今回の調達資金は、プレスリリース本文記載の用途に充当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。	P.17

免責事項

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。



地域の人々の暮らしのどんな小さな願いも叶えたい
一歩先の便利さで、心弾むひとときをお届けします

【お問い合わせ先】

株式会社ひとまいる グループ経営戦略部 IR広報課
Tel: 03-5959-3088 ir@hitomile.co.jp

注意事項

本資料は当社についての情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却等の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行っていただくようお願いいたします。

資料の内容については、現在入手可能な情報から構成しておりますが、これらの内容はリスクや不確実性を含んでおり、将来における実際の業績は、様々な影響によって予想とは大きく異なる可能性があります。